



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月11日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5017 URL http://www.foc.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴生田 敦夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)簾内 清人 (TEL)03(5462)7803
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	425,522	△36.1	△8,799	—	△9,546	—	△9,409	—
27年3月期	666,179	△5.2	△20,327	—	△18,624	—	△18,109	—
(注) 包括利益	28年3月期 △10,627百万円 (—%)		27年3月期 △15,976百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△122 10	—	△17.9	△3.7	△2.1
27年3月期	△234 99	—	△27.2	△5.6	△3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,923百万円 27年3月期 1,702百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	232,889	47,482	20.3	612 44
27年3月期	287,889	58,351	20.2	753 51

(参考) 自己資本 28年3月期 47,196百万円 27年3月期 58,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	38,033	△6,568	△30,379	15,329
27年3月期	64,589	△2,995	△60,668	14,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	231	—	0.3
28年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0 00	—	6 00	6 00		4.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	△11.2	6,600	—	6,100	—	6,100	—	79 16
通期	390,000	△8.3	13,500	—	12,400	—	11,000	—	142 74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	78,183,677 株	27年3月期	78,183,677 株
28年3月期	1,121,132 株	27年3月期	1,121,076 株
28年3月期	77,062,592 株	27年3月期	77,062,601 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	413,515	△36.6	△9,054	—	△11,523	—	△11,072	—
27年3月期	652,683	79.6	△20,738	—	△23,123	—	△21,573	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
28年3月期	△143 40	—	—
27年3月期	△279 38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
28年3月期	215,598	14.7	31,734	16.0	410	98	—	—
27年3月期	271,957	16.0	43,431	16.0	562	45	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 31,734百万円 27年3月期 43,431百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「②次期の連結業績見通し」をご覧ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

期初1バレル53ドル台で始まったドバイ原油価格は、5月には米国シェールオイルの減産見通しに加え、中東における地政学リスクの高まりを受け、当期最高値となる66ドル台まで上昇しました。しかし、中国経済の成長鈍化による世界経済の減速懸念から石油需要の減少が見込まれたことに加え、12月のOPEC総会で協調減産が見送られたことで原油の供給過剰感が高まり、1月には当期最安値となる22ドル台まで下落しました。その後は主要産油国による増産凍結合意への期待から上昇に転じ、期末には34ドル台となりました。この結果、期中平均では前期を約38ドル下回る約45ドルとなりました。

一方、期初1ドル119円台で始まった外国為替相場は、米国における利上げ観測などを受け5月下旬以降円安が進み、6月には一時125円を超える水準となりました。しかし、8月中旬以降は世界経済の先行きへの懸念に加え、原油価格の下落によるリスク回避の円買い、さらに、2月以降、米国の追加利上げペースの鈍化予測などから、期末には112円台となりました。この結果、期中平均では前期より約10円の円安となる約120円となりました。

石油製品の国内需要につきましては、ガソリンは低燃費車の普及などによる構造的な需要減退が続いているものの、小売価格の下落やドライブシーズンの好天により前期を若干上回りました。一方で、軽油は物流合理化の影響等により需要は頭打ちとなっており、灯油は暖房用熱源の多様化や暖冬の影響、さらに、電力用C重油は発電用燃料の石炭・LNGへの代替の進行に加え暖冬の影響からいずれも前期を下回り、燃料油総量では需要の減少傾向に歯止めがかかりませんでした。

このような事業環境のもと、当期の生産数量は、袖ヶ浦製油所において生産設備の運転を停止し保全・補修作業を行う小規模定期修理を実施した結果、前期比7.5%減となる7,701千キロリットルとなりました。なお、高度化した精製設備を十分に活用し、安全・安定操業に努め、製品需要に応じた機動的な運転を実施し、小規模定期修理期間を除く常圧蒸留装置の稼働率は98.4%となりました。

当期の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、小規模定期修理の影響による製品生産量の減少に伴い、前期に比べ7.9%の減少となる7,902千キロリットルとなりました。

油種別では、ガソリンは製品市況の変動に応じて石化製品との振替生産を柔軟に行った結果、前期比2.2%の減少に留まりましたが、ナフサは同36.3%、ベンゼン・キシレンは同20.6%の減少となりました。一方、電力用C重油は国内需要の大幅な減少にもかかわらず前期比70.1%の増加となりました。

なお、当社の連結子会社である富士石油販売㈱は、同じく連結子会社の輸石アイン㈱を平成27年10月1日付で吸収合併しました。また、㈱ペトロプログレスは平成28年3月25日付で資本金を30億円から1億円に無償減資しました。

シンガポールに本拠を置くPetro Progress Pte Ltd.は当社の重要な海外拠点として、引き続き、原油および石油製品の調達、販売などの営業活動を行っております。

このような状況のもと、当期の連結業績につきましては、売上高は、小規模定期修理を実施したことにより製品生産・販売数量が減少したことに加え、原油価格の下落を受けて販売価格が下落したことなどにより、前期を2,406億円下回る4,255億円となりました。

営業損益は、期中における原油価格の下落に伴い、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が130億円の原価押し上げ要因（前期は250億円の原価押し上げ要因）となり、前期と比較して115億円改善したものの、87億円の損失となりました。

経常損益は、円高の進展に伴う保有外貨建資産の為替差損発生、持分法による投資利益の増加などから、前期と比較して90億円改善したものの、95億円の損失となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期と比較して86億円改善したものの、94億円の損失となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、前期に比べ原油価格が大幅に下落したことによるアスファルトピッチ（石油ピッチ）の採算改善に加え自家燃料費の低減などはあったものの、小規模定期修理の影響等もあり、営業利益相当額は42億円（前期比4億円減少）、経常利益相当額は35億円（前期比29億円減少）の黒字となりました。

②次期の連結業績見通し

本見通しは、ドバイ原油価格40ドル／バレル、為替レート110円／ドルを前提としております。

次期におきましては、定期修理が予定されていないため、販売数量は小規模定期修理を実施した当期より増販を見込むものの、原油価格は当期に比べ低位で推移すると想定しているため販売価格は低下する見込みです。その結果、売上高は減収を見込んでおります。

一方で損益面では、当期の原油価格急落局面で発生した在庫評価の悪影響の解消、定期修理がないことによる販売数量増加等を見込んだ結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに黒字転換の見通しであります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高3,900億円、営業利益135億円、経常利益124億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円と予想しています。また、在庫影響を除いた営業利益相当額は114億円、経常利益相当額は103億円と見込んでおります。

なお、これらの数値は当発表時点での関連情報に基づいておりますので、今後の状況により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ561億53百万円減少の1,064億80百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少322億2百万円、受取手形及び売掛金の減少226億50百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ11億54百万円増加の1,264億9百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加22億55百万円、建設仮勘定の増加22億22百万円、機械装置及び運搬具の減少30億44百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ542億45百万円減少の1,207億9百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少452億35百万円、買掛金の減少113億42百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ101億14百万円増加の646億97百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加94億82百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ108億69百万円減少の474億82百万円となりました。主な要因は、資本剰余金の減少157億46百万円、利益剰余金の増加61億2百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して10億79百万円増加し、153億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、たな卸資産の減少503億88百万円、売上債権の減少276億75百万円等による収入が、仕入債務の減少256億51百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは645億89百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においても、たな卸資産の減少322億2百万円、売上債権の減少226億48百万円等による収入が、仕入債務の減少113億40百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは380億33百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、有形固定資産の取得24億50百万円等により、キャッシュ・フローは29億95百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度においても、有形固定資産の取得86億99百万円等により、キャッシュ・フローは65億68百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、短期借入金の純減少が562億24百万円、長期借入金の純減少39億40百万円等により、キャッシュ・フローは606億68百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度においても、短期借入金の純減少451億68百万円等による支出が、長期借入金の純増加151億11百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは303億79百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	23.1%	22.5%	19.8%	20.2%	20.3%
時価ベースの自己資本比率	9.2%	7.5%	5.5%	10.4%	10.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	27.0年	—	2.1年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.9倍	—	23.2倍	18.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることをグループ経営方針にも掲げています。

しかしながら、平成28年3月31日を基準日とする配当につきましては、当期業績に鑑み、誠に遺憾ではありませんが無配とさせていただきます。

なお、早期復配体制の実現ならびに今後の資本政策の柔軟性確保を目的として、本日公表いたしました「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせ」のとおり、当社は平成28年6月28日開催予定の定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件について付議することとし、その承認可決をもって欠損を填補いたします。

また、次期の配当につきましては、在庫評価の悪影響解消等により黒字転換の見通しであることから、1株につき6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応については最大限努力する所存です。

以下の事項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらの事項に限られるものではありません。

①法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則に従って進められており、将来においてこれらの変更が当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループは、資産・負債の一部を米国ドル建てで保有しています。また、当社は、原材料の多くを米国ドル建てで購入しています。このため、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の業績に影響が生じます。

③市況変動の影響

原油・石油製品の市況が変動した場合、原材料コストの価格転嫁や在庫評価との関連から、当社の業績に影響が生じる可能性があり、また、タンカー市況が変動した場合にも、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④金利変動の影響

当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響が生じます。

⑤災害や事故等による影響

当社グループは、国内において生産設備、事務所を、また、海外において事務所を有していますが、自然災害や事故等により生産設備、情報システム等に障害が発生した場合には、生産活動をはじめとする当社グループの事業の継続に支障を来し、業績に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

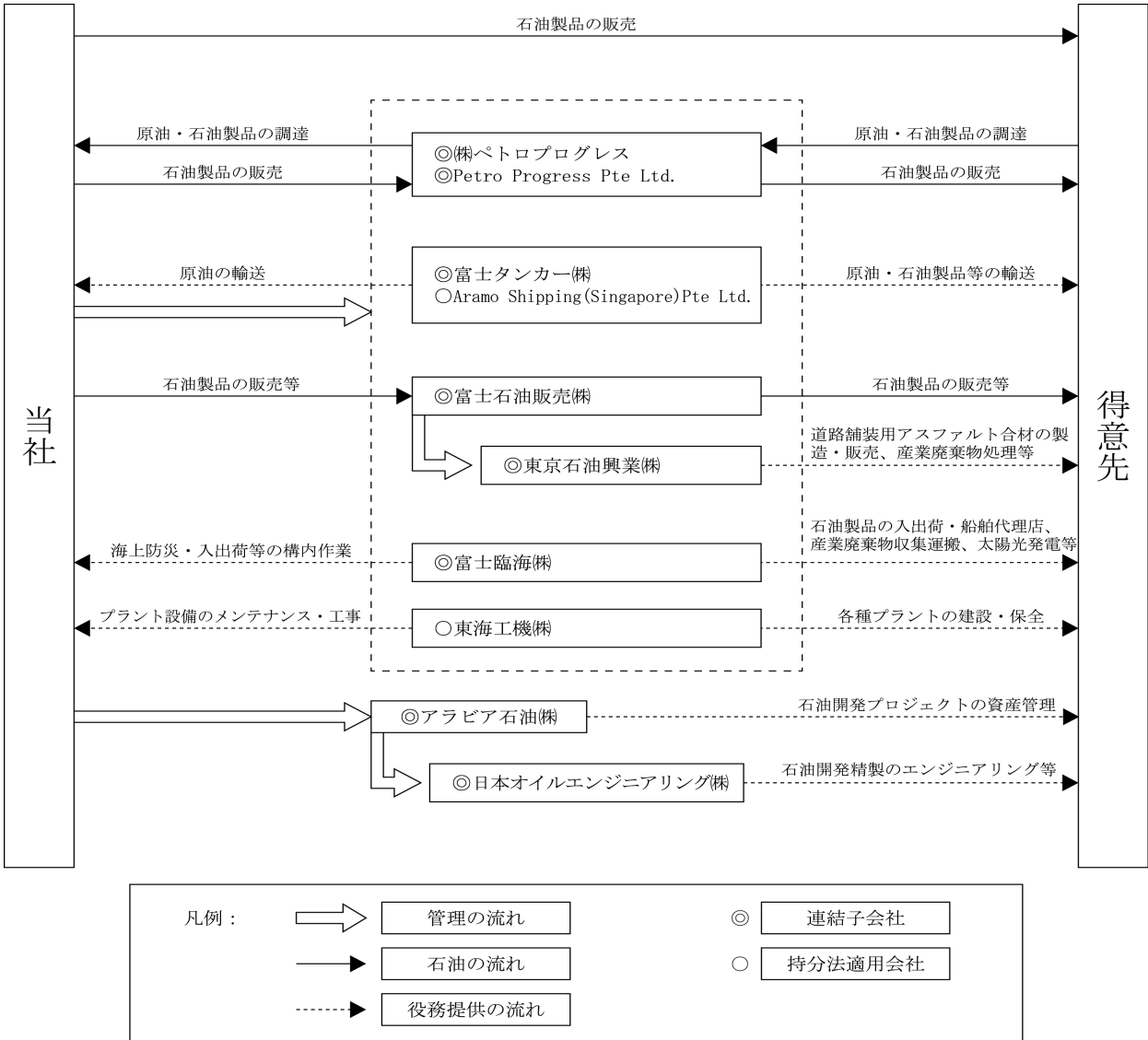
当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用会社2社で構成され、石油の精製、貯蔵、調達、売買及び原油・石油製品等の輸送・入出荷を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係る位置付けについては次のとおりです。

(平成28年3月31日現在)

会社名	業務の内容
当社	石油の精製、貯蔵、調達、販売等
㈱ペトロプロGRESS Petro Progress Pte Ltd.	原油・石油製品の調達、販売等
富士タンカー㈱ Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.	原油タンカーの備配船、原油・石油製品等の輸送
富士石油販売㈱	石油製品の販売等
東京石油興業㈱	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、産業廃棄物処理等
富士臨海㈱	原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物収集運搬、太陽光発電等
東海工機㈱	各種プラントの建設・保全等
アラビア石油㈱	石油開発プロジェクトの資産管理等
日本オイルエンジニアリング㈱	石油開発精製のエンジニアリング等

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念（「エネルギーの安定供給」、「安全の確保と地球環境の保全」、「ステークホルダーとの共存共栄」、「活力に満ちた働きがいのある職場」）のもと、当社は以下のグループ経営方針にて事業活動を遂行していきます。

「ステークホルダー価値の最大化」

グループ企業が一体となって、ステークホルダー(株主、顧客、従業員、地域社会)にとっての企業価値の最大化を図る

「経営の透明性の向上」

コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、リスクマネジメント及びコンプライアンスの徹底、正確かつ適時適切な情報開示に努める

「安定的な経営・収益基盤の維持」

袖ヶ浦製油所の持つ立地優位性・高度な設備能力と、強固な顧客基盤を背景とする安定的な収益構造を盤石なものとし維持する

「株主への利益還元」

中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努める

「持続的な成長への挑戦」

事業環境の変化を先取りした中期的経営戦略を立案し、これを着実に遂行することで、グループの持続可能な成長を実現する

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、純粋持株会社から石油精製・石油製品販売事業等を営む事業会社へと移行したことに伴い、平成25年11月に中期事業計画を発表しました。本計画対象期間である平成26～28年度の3年間で、新生富士石油として安定収益基盤を確保しつつ、エネルギー企業として新たな一歩を踏み出すための期間として位置付け、そのための道標として本計画を策定したものです。

本計画において、当社はグループの中核事業会社として自らの事業に注力するとともに、グループ全体の更なる発展を目指し、グループ各社とともに経営の効率化、収益性の向上及び競争力の強化に努めつつ、事業環境の変化を先取りした事業展開と持続可能な成長を図ることを基本方針としています。

(3) 会社の対処すべき課題

国内石油製品需要の減少が継続する中、石油元売各社が相次いで経営統合に向けた基本合意を発表するなど、石油業界を取り巻く事業環境は大きく変動しつつあります。このような中、当社としては、いかなる事業環境下においても企業理念のトップに掲げる「エネルギーの安定供給」という社会的使命を果たすために、袖ヶ浦製油所の立地、強固な顧客基盤など、当社の強みを最大限に活かし、独自の存在価値を維持しつつ、新たな事業機会を確実にとらえることで更なる企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、中期事業計画に掲げた経営課題に引き続き取り組んでまいります。まず、袖ヶ浦製油所における無事故・無災害を継続し安定操業・高稼働を維持しつつ、設備の耐震補強工事を進め、更なる安全性の向上と安定供給の確保に努めてまいります。また、超重質原油をはじめとする低廉な原料油から付加価値の高い製品や環境に優しい製品を生み出すなど、高度化した精製設備を十分に活用するとともに、省エネルギー関連投資を継続することで、国内トップクラスのコスト競争力を堅持します。そして、平成29年7月の運転開始を目指して工事を進めているアスファルトピッチ焼きボイラー・タービン発電設備(ASP-BTG)の導入により、大幅な用役コストの削減とアスファルトピッチの付加価値向上を実現し、収益基盤をより一層改善します。

また、「エネルギー供給構造高度化法」に基づく新たな判断基準（いわゆる第2次高度化法）に沿って、石油各社は、平成28年度末までに残油処理装置の装備率の更なる向上が必要とされており、当社も、装置能力の調整並びに他社との連携など、あらゆる方策の検討を進めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,217	15,005
受取手形及び売掛金	61,569	38,918
有価証券	235	434
たな卸資産	79,072	46,869
未収入金	4,497	2,837
繰延税金資産	215	465
その他	1,826	1,949
流動資産合計	162,633	106,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,498	11,218
油槽（純額）	3,220	3,606
機械装置及び運搬具（純額）	24,530	21,486
土地	51,664	51,664
建設仮勘定	1,315	3,537
その他（純額）	237	228
有形固定資産合計	91,466	91,741
無形固定資産		
ソフトウェア	417	371
その他	162	151
無形固定資産合計	579	523
投資その他の資産		
投資有価証券	13,827	16,083
長期貸付金	958	913
退職給付に係る資産	47	-
長期未収入金	18,296	16,902
その他	545	706
貸倒引当金	△466	△460
投資その他の資産合計	33,208	34,144
固定資産合計	125,255	126,409
資産合計	287,889	232,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,892	18,550
短期借入金	90,394	45,158
1年内返済予定の長期借入金	6,368	11,998
未払金	21,839	15,407
未払揮発油税	21,492	22,363
未払法人税等	95	164
その他	4,872	7,067
流動負債合計	174,955	120,709
固定負債		
長期借入金	36,464	45,946
繰延税金負債	9,630	9,448
特別修繕引当金	2,265	2,207
修繕引当金	2,962	3,437
退職給付に係る負債	2,848	3,298
役員退職慰労引当金	40	28
その他	369	329
固定負債合計	54,582	64,697
負債合計	229,537	185,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	41,469
利益剰余金	△22,330	△16,227
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	57,921	48,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	△172
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△600	△605
退職給付に係る調整累計額	503	△304
その他の包括利益累計額合計	146	△1,081
非支配株主持分	284	286
純資産合計	58,351	47,482
負債純資産合計	287,889	232,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	666,179	425,522
売上原価	683,083	430,876
売上総損失(△)	△16,904	△5,353
販売費及び一般管理費	3,422	3,445
営業損失(△)	△20,327	△8,799
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	268	284
為替差益	3,152	-
持分法による投資利益	1,702	2,923
タンク賃貸料	152	143
その他	337	319
営業外収益合計	5,638	3,700
営業外費用		
支払利息	2,766	2,028
タンク賃借料	291	208
為替差損	-	1,369
その他	877	840
営業外費用合計	3,935	4,447
経常損失(△)	△18,624	△9,546
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	5	-
国庫補助金	-	1
特別利益合計	6	8
特別損失		
固定資産売却損	38	-
固定資産除却損	23	8
減損損失	0	0
その他	2	3
特別損失合計	65	13
税金等調整前当期純損失(△)	△18,683	△9,552
法人税、住民税及び事業税	120	226
法人税等調整額	△746	△378
法人税等合計	△626	△151
当期純損失(△)	△18,056	△9,400
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	52	9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△18,109	△9,409

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△18,056	△9,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△414
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	308	0
退職給付に係る調整額	258	△807
持分法適用会社に対する持分相当額	1,386	△5
その他の包括利益合計	2,080	△1,227
包括利益	△15,976	△10,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,028	△10,636
非支配株主に係る包括利益	52	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	57,215	△3,176	△1,431	77,074
会計方針の変更による累積的影響額			△658		△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,467	57,215	△3,834	△1,431	76,416
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△18,109		△18,109
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,495	—	△18,495
当期末残高	24,467	57,215	△22,330	△1,431	57,921

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	115	0	1	△2,295	217	△1,961	234	75,347
会計方針の変更による累積的影響額								△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	115	0	1	△2,295	217	△1,961	234	74,689
当期変動額								
剰余金の配当								△386
剰余金(その他資本剰余金)の配当								—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△18,109
自己株式の取得								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
欠損填補								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	△0		1,695	285	2,107	50	2,158
当期変動額合計	126	△0	—	1,695	285	2,107	50	△16,337
当期末残高	242	—	1	△600	503	146	284	58,351

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	57,215	△22,330	△1,431	57,921
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,467	57,215	△22,330	△1,431	57,921
当期変動額					
剰余金の配当					—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△231			△231
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,409		△9,409
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2			△2
欠損填補		△15,511	15,511		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,746	6,102	△0	△9,643
当期末残高	24,467	41,469	△16,227	△1,431	48,277

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	242	—	1	△600	503	146	284	58,351
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	242	—	1	△600	503	146	284	58,351
当期変動額								
剰余金の配当								—
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△231
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△9,409
自己株式の取得								△0
連結子会社株式の取得による持分の増減								△2
欠損填補								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△414			△4	△807	△1,227	1	△1,225
当期変動額合計	△414			△4	△807	△1,227	1	△10,869
当期末残高	△172	—	1	△605	△304	△1,081	286	47,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△18,683	△9,552
減価償却費	8,564	7,694
減損損失	0	0
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,975	475
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△588	△310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△2
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	59	△58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△11
受取利息及び受取配当金	△292	△313
支払利息	2,766	2,028
持分法による投資損益(△は益)	△1,702	△2,923
固定資産除却損	23	8
固定資産売却益	△1	△6
固定資産売却損	38	-
投資有価証券売却益	△5	-
売上債権の増減額(△は増加)	27,675	22,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,388	32,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,651	△11,340
未払揮発油税の増減額(△は減少)	3,813	871
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,083	△5,910
その他	12,746	4,036
小計	67,223	39,536
利息及び配当金の受取額	506	557
利息の支払額	△2,785	△2,027
法人税等の支払額	△399	△270
法人税等の還付額	45	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,589	38,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△863	△20
定期預金の払戻による収入	120	1,113
有価証券の償還による収入	19	-
投資有価証券の取得による支出	△102	△101
投資有価証券の売却による収入	29	-
子会社の清算による収入	-	37
有形固定資産の取得による支出	△2,450	△8,699
有形固定資産の売却による収入	121	6
国庫補助金等による収入	191	1,215
無形固定資産の取得による支出	△61	△149
貸付けによる支出	-	△1
貸付金の回収による収入	38	45
その他	△37	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,995	△6,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△56,224	△45,168
長期借入れによる収入	2,060	21,500
長期借入金の返済による支出	△6,000	△6,388
配当金の支払額	△385	△231
非支配株主への配当金の支払額	△2	△7
その他	△116	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,668	△30,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,547	1,079
現金及び現金同等物の期首残高	12,701	14,249
現金及び現金同等物の期末残高	14,249	15,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての重要な子会社を連結しています。

連結子会社の数 8社

(株)ペトロプロGRESS

Petro Progress Pte Ltd.

富士タンカー(株)

富士石油販売(株)

富士臨海(株)

アラビア石油(株)

日本オイルエンジニアリング(株)

東京石油興業(株)

当社の連結子会社である輸石アイン(株)は、同じく連結子会社の富士石油販売(株)に平成27年10月1日付で吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

非連結子会社の数 1社

中東建設(株)

連結の範囲から除いた理由

上記の会社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

尚、当社の非連結子会社であった(株)シグマテクノは、平成27年6月29日付で清算しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用の関連会社の数 2社

Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.

東海工機(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社

中東建設(株)

共同ターミナル(株)

京葉シーバース(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲に含めていません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社のうち、Petro Progress Pte Ltd.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、当該会社の12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。

- a 商品・製品・原材料……総平均法
- b 貯蔵品……移動平均法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～60年
油槽	10～15年
機械装置	2～17年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

② 修繕引当金

定期修理を要する機械装置の定期修理費用については、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

b ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判定しています。

なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	431,503
JX日鉱日石エネルギー株式会社	74,661

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	263,709
JXエネルギー株式会社	55,787

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	753.51円	612.44円
1株当たり当期純損失金額(△)	△234.99円	△122.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△18,109	△9,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△18,109	△9,409
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,601	77,062,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,492	8,708
売掛金	59,804	37,472
商品及び製品	27,475	15,379
原材料及び貯蔵品	51,566	31,478
前払費用	1,279	1,265
関係会社短期貸付金	37	727
未収入金	5,174	1,092
未収還付法人税等	226	76
繰延税金資産	215	471
その他	154	438
流動資産合計	153,426	97,111
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,966	2,893
油槽（純額）	3,220	3,606
構築物（純額）	7,279	8,083
機械及び装置（純額）	24,073	21,057
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	101	103
土地	50,835	50,835
リース資産	30	25
建設仮勘定	1,315	3,537
有形固定資産合計	89,822	90,143
無形固定資産		
ソフトウェア	414	369
その他	9	7
無形固定資産合計	423	376
投資その他の資産		
投資有価証券	1,506	1,047
関係会社株式	26,031	26,031
出資金	10	10
長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	941	903
長期前払費用	75	257
その他	126	121
貸倒引当金	△415	△413
投資その他の資産合計	28,284	27,966
固定資産合計	118,530	118,486
資産合計	271,957	215,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,123	17,943
短期借入金	90,334	45,098
関係会社短期借入金	565	600
1年内返済予定の長期借入金	6,368	11,998
リース債務	17	15
未払金	21,707	15,280
未払費用	491	530
未払揮発油税	21,492	22,363
未払法人税等	50	80
預り金	55	52
前受収益	1	1
その他	4,010	6,200
流動負債合計	174,217	120,166
固定負債		
長期借入金	36,424	45,926
リース債務	12	11
繰延税金負債	9,335	9,127
特別修繕引当金	2,265	2,207
修繕引当金	2,962	3,437
退職給付引当金	2,983	2,702
資産除去債務	106	126
その他	217	158
固定負債合計	54,308	63,697
負債合計	228,525	183,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	9,467	9,467
その他資本剰余金	24,730	8,986
資本剰余金合計	34,197	18,454
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△15,511	△11,072
利益剰余金合計	△15,511	△11,072
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	41,356	30,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	△249
土地再評価差額金	1,932	1,932
評価・換算差額等合計	2,074	1,682
純資産合計	43,431	31,734
負債純資産合計	271,957	215,598

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	652,683	413,515
売上原価	670,880	419,906
売上総損失(△)	△18,196	△6,391
販売費及び一般管理費	2,541	2,662
営業損失(△)	△20,738	△9,054
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	1,054	274
為替差益	193	-
タンク賃貸料	152	143
その他	135	229
営業外収益合計	1,554	665
営業外費用		
支払利息	2,770	2,032
為替差損	-	81
タンク賃借料	291	208
その他	877	811
営業外費用合計	3,939	3,134
経常損失(△)	△23,123	△11,523
特別利益		
国庫補助金	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産売却損	35	-
固定資産除却損	22	8
減損損失	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	58	12
税引前当期純損失(△)	△23,181	△11,534
法人税、住民税及び事業税	△743	△64
法人税等調整額	△864	△397
法人税等合計	△1,608	△461
当期純損失(△)	△21,573	△11,072

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	7,105	7,105
会計方針の変更による累積的影響額					△658	△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	6,447	6,447
当期変動額						
剰余金の配当					△386	△386
剰余金(その他資本剰余金)の配当						
当期純損失(△)					△21,573	△21,573
自己株式の取得						
欠損填補						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△21,959	△21,959
当期末残高	24,467	9,467	24,730	34,197	△15,511	△15,511

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	63,973	2	1,932	1,935	65,909
会計方針の変更による累積的影響額		△658				△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,797	63,315	2	1,932	1,935	65,251
当期変動額						
剰余金の配当		△386				△386
剰余金(その他資本剰余金)の配当		—				—
当期純損失(△)		△21,573				△21,573
自己株式の取得		—				—
欠損填補		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			139		139	139
当期変動額合計	—	△21,959	139	—	139	△21,819
当期末残高	△1,797	41,356	142	1,932	2,074	43,431

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	△15,511	△15,511
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	△15,511	△15,511
当期変動額						
剰余金の配当						
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△231	△231		
当期純損失(△)					△11,072	△11,072
自己株式の取得						
欠損填補			△15,511	△15,511	15,511	15,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△15,743	△15,743	4,438	4,438
当期末残高	24,467	9,467	8,986	18,454	△11,072	△11,072

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	41,356	142	1,932	2,074	43,431
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,797	41,356	142	1,932	2,074	43,431
当期変動額						
剰余金の配当		—				—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△231				△231
当期純損失(△)		△11,072				△11,072
自己株式の取得	△0	△0				△0
欠損填補		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△391		△391	△391
当期変動額合計	△0	△11,304	△391		△391	△11,696
当期末残高	△1,797	30,051	△249	1,932	1,682	31,734

7. その他

(1) 役員の変動

平成28年6月28日付役員の変動については、本日公表の役員の変動に関するお知らせをご覧ください。